



平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月11日

上場会社名 株式会社ヒト・コミュニケーションズ 上場取引所 東
 コード番号 3654 URL <http://hitocom-ir.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安井豊明
 問合せ先責任者 (役職名)社長室長 (氏名)飯島幸一 (TEL) (03)5979-7749
 定時株主総会開催予定日 平成29年11月29日 配当支払開始予定日 平成29年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	34,779	20.7	2,601	△7.2	2,537	△9.7	1,475	△5.6
28年8月期	28,825	9.6	2,803	19.0	2,811	18.9	1,562	20.7
(注) 包括利益	29年8月期 1,517百万円 (△3.1%)		28年8月期 1,566百万円 (20.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	82.44	—	17.0	16.8	7.5
28年8月期	87.32	—	21.2	25.7	9.7

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 一百万円 28年8月期 一百万円

(注) 当社は、平成28年2月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	18,694	10,301	49.8	519.81
28年8月期	11,539	8,088	69.9	450.65

(参考) 自己資本 29年8月期 9,304百万円 28年8月期 8,066百万円

(注) 当社は、平成28年2月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	1,614	△2,599	1,507	5,436
28年8月期	1,370	△76	△305	4,910

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期	—	5.75	—	7.00	12.75	228	14.6	3.1
29年8月期	—	6.50	—	6.50	13.00	232	15.8	2.7
30年8月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		15.4	

3. 平成30年8月期の連結業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	109.2	1,766	15.7	1,762	18.6	913	2.5	51 01
通 期	63,700	83.2	3,460	33.0	3,420	34.8	1,746	18.3	97 55

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1 社（社名） 株式会社ビービーエフ、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年8月期	17,900,000株	28年8月期	17,900,000株
29年8月期	584株	28年8月期	584株
29年8月期	17,899,416株	28年8月期	17,899,416株

- (注) 当社は、平成28年2月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
当該株式分割が前期首に行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、作成後当社ホームページに速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア新興国等の景気の先行きの不確実性による下振れ懸念はあるものの、政府の経済対策や金融政策等により、雇用・所得環境及び企業収益も改善していることから、景気は緩やかな回復基調が継続いたしました。

当社グループが属する営業支援系アウトソーシング業界においては、雇用関連の各種指標の持続的な改善により、小売・サービス分野における人手不足は深刻化している一方で、企業の人材採用意欲は依然旺盛であることから、当社グループが提供する各種人材サービスに対するニーズは引き続き堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは取扱商材分野を家電、ブロードバンド、モバイル、ストアサービス、観光、コールセンター他の6区分(注)1(注)2に分類しており、従来中心としていた家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野に加え、ストアサービス分野、観光分野、コールセンター他分野の営業強化により、すべての取扱商材分野をバランスよく成長させることでポートフォリオを充実させ、繁閑や商材のライフサイクルによる影響を最小限にとどめて経営基盤の安定を図っております。

家電分野におきましては、理美容家電、健康家電、エアコン等の季節家電、冷蔵庫・洗濯機等の大型家電の販売が総じて堅調に推移したほか、テレビについても4Kテレビ等を中心に高価格帯商品の販売が好調に推移するなど、消費者との接点を担う販売員に対する需要は底堅く推移しております。

ブロードバンド分野におきましては、平成29年6月末時点の国内のブロードバンドサービスの契約数が1億9,613万件(前年同月比117.4%(注)3)、そのうち平成29年6月末時点のF T T Hアクセスサービス(光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス)の契約数は2,970万件(前年同月比104.8%(注)3)となっており、当社グループが主たるマーケットとする光回線市場についても契約数の増加が継続している状況であります。また、通信事業者により光回線の卸売が開始されたことにより、新規参入事業者を中心に当該分野における専門性の高い販売員に対する需要は底堅く推移しております。

モバイル分野におきましては、平成29年6月時点の携帯電話契約数は1億6,311万件(前年同月比103.5%(注)4)、BWAアクセスサービス(2.5GHz帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(WiMAX等)でネットワークに接続するアクセスサービス)の契約数は2,587万件(前年同月比130.6%(注)4)と前年を上回っており、通信料金支出の低減を求める一般消費者ニーズを背景とした格安SIM・格安スマホ等への契約加入の需要も堅調であることから、当該分野における販売支援に対する需要は引き続き高い状況が続いております。

観光分野におきましては、中近東・欧州の情勢不安等による海外旅行の取扱額の減少、熊本地震等による需要の落ち込みによる国内旅行の取扱額の減少が一服し、平成29年6月分の主要旅行業者の旅行取扱額総額は4,522億円(前年同月比104.8%(注)5)と前年を上回っております。また訪日外国人旅行者数は平成29年8月度時点で1,891万人(前年同月比117.8%(注)6)と前年の数値を上回る人数で推移していることから、訪日外国人旅行者に対する通訳ガイド、販売支援、多言語対応等のニーズは引き続き高まっております。

このようなマーケット状況のもと、当社グループは「事業創造企業への脱皮～更なる付加価値企業を目指して～」を合言葉に、アウトソーシングサービスを牽引するリーディングカンパニーとして、クライアントのニーズに成果で応える「成果追求型営業支援」の実践を継続いたしました。

その実践として、既存の家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野、ストアサービス分野の業務運営事務局(注)7の新規提案、収益改善に取り組むとともに、当社の全国拠点網を活用したセールスプロモーション提案の強化を継続いたしました。増加する訪日外国人旅行者への対応力強化につきましては、インバウンドビジネスの専門部署を中心に前連結会計年度に引き続き外国人スタッフの登録者数・就業者数の増加に向けた営業強化及び空港関連事業、多言語コールセンター、商業施設等における免税カウンターの一括運営受託の提案営業を重点的に実施いたしました。

また、平成29年6月にECサイト販売支援に強みを持つ株式会社ビービーエフを子会社化し、リアルマーケットに強みを持つ当社とバーチャルマーケットに強みを持つ株式会社ビービーエフのノウハウを融合することで、将来進展が予想される販売現場におけるIT化への対応力強化を図り、「オムニチャネル営業支援」体制を構築いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は34,779,968千円(前年同期比20.7%増)となりました。また、営業費用において、過年度におけるスタッフ等の未払給与計上及び株式取得関連費用を支出した結果、営業利益は2,601,205千円(前年同期比7.2%減)、経常利益は2,537,742千円(前年同期比9.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,475,663千円(前年同期比5.6%減)となりました。

(スタッフ等の未払給与計上について)

当社は、平成28年12月に労働当局より給与計算システム設定の誤りにより、時間外労働手当の一部に未払いが生じているとの指摘を受けました。直ちに全社的な実態調査を実施したところ、支払賃金のうち一部の未払いが確認されました。これにより平成29年1月中旬に過去2年分(平成26年11月から平成28年10月)の未払賃金等を該当者へ支給いたしました。併せて、平成29年8月期第1四半期決算において、未払賃金等約96百万円を営業費用に計上いたしました。

なお、当該事象については、給与計算システムの改修を実施し、既に適正な状況にて運用しております。今後このような事態を二度と繰り返さぬよう管理体制を改善し、再発防止に努めてまいります。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

なお、当社は平成29年6月30日付で株式会社ビービーエフを子会社化したことに伴い、平成29年7月より株式会社ビービーエフ、株式会社ブランチ・アウト及び上海布藍綺国際貿易有限公司を新たに連結の対象といたしました。これに伴い、当連結会計年度においてECサイト運営受託、テレビショッピング販売支援及び衣料品の卸売に関する売上が計上され、経営に与える影響の大きさや新たにグループの収益の重要な基盤となると考えられることから、両社の実績につき第4四半期連結会計期間より、新たな事業セグメントとして「EC・TC支援事業」、「ホールセール事業」の2つに分類しております。

(アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業におきましては、家電分野、ブロードバンド分野及びモバイル分野を中心とした業務運営事務局の受注に向けた提案及び収益改善を継続するとともに、キャンペーン受注の獲得及びストアサービス分野・コールセンター他分野における営業アウトソーシングの受注強化に取り組みました。

上記取り組みにより、モバイル分野において、前連結会計年度より大手通信事業者から受注した全国の量販店における高速無線通信への加入促進を業務内容とする業務運営事務局の売上高が大幅に増加したほか、家電分野において外資系企業からの受注が増加いたしました。また、インバウンドビジネスの専門部署を中心に、増加する訪日外国人旅行者の取り込みを強化する小売業を中心とする流通各社に対する提案営業活動を強化した結果、首都圏エリアにおいて新規開店商業施設の免税カウンター運営の案件を受注したほか、空港関連事業の受注が好調に推移いたしました。しかしながら、高粗利の既存のブロードバンドサービス販売の案件の受注規模の縮小がありました。

その結果、当連結会計年度の売上高は20,810,583千円（前年同期比2.7%増）、営業利益は2,229,637千円（前年同期比12.1%減）となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、家電分野、ストアサービス分野、コールセンター他分野を中心に、幅広い取引先からの案件の新規受注獲得及び訪日外国人旅行者向けの人材サービスの営業強化に取り組みました。家電分野におきましては、引き続き外資系メーカーを中心に新規案件の受注が増加した他、国内主要メーカーからの常勤稼働の人材派遣案件についても受注が好調に推移いたしました。ストアサービス分野におきましては、大手GMS・食品スーパーにおける人材採用難等に伴う需要拡大に伴い、引き続きレジ業務他幅広い職種での受注が堅調に推移いたしました。また、コールセンター他分野におきましては、訪日外国人旅行者向けの人材サービスの受注が好調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は8,895,219千円（前年同期比6.1%増）、営業利益は365,856千円（前年同期比25.9%増）となりました。

(EC・TC支援事業) (注) 8

EC・TC支援事業におきましては、ファッション・スポーツ領域を中心にECサイト運営受託の新規営業活動に注力いたしました。当連結会計年度におきましては、平成29年6月に子会社化した株式会社ビービーエフの売上が寄与いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,989,378千円（前年同期実績は有りません）、営業利益は108,331千円（前年同期実績は有りません）となりました。

(ホールセール事業) (注) 8

ホールセール事業におきましては、国内大手小売店向けに衣料品の商品企画並びに卸売の営業活動に注力いたしました。当連結会計年度におきましては、平成29年6月に子会社化した株式会社ブランチ・アウトの売上が寄与いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は909,310千円（前年同期実績は有りません）、営業損失は44,372千円（前年同期実績は有りません）となりました。

(その他)

その他におきましては、東日本エリアにおいて販売教育研修の案件を受注したほか、紹介手数料による売上が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は175,476千円（前年同期比0.4%増）、営業損失は39,598千円（前年同期は4,745千円の営業損失）となりました。

(注) 1 アウトソーシング事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	・デジタル家電（大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等）の販売 ・生活・家事家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売
ブロードバンド	・固定通信回線（光回線等）への加入促進業務 ・インターネットサービスプロバイダーへの加入促進業務
モバイル	・携帯電話、高機能携帯端末（スマートフォン等）の販売 ・次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	・生鮮食料品やコスメティック・ファッションの販売 ・カードの加入促進業務等
観光	・バスガイド業務 ・展示会、コンベンション、スポーツイベント運営業務 他
コールセンター他	・各種受付コールセンター業務 ・訪日外国人向け多言語コールセンター、免税カウンター ・流通、小売サービスセンター業務 他

2 人材派遣事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	・デジタル家電（大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等）の販売 ・生活・家事家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売
ブロードバンド	・通信回線獲得アウトバウンド
モバイル	・携帯電話、高機能携帯端末（スマートフォン等）の販売 ・次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	・生鮮食料品やコスメティック・ファッションの販売 ・金融、カードビジネス窓口案内、カード会員の獲得
観光	・国内旅行・海外旅行添乗業務、バスガイド業務 ・展示会、コンベンション、スポーツイベント運営業務 他
コールセンター他	・コールセンター業務 ・品出し、流通バックヤード業務 ・営業事務、貿易事務、経理事務 他

3 (出典)：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成29年度第1四半期（6月末）」より

4 (出典)：(一社)電気通信事業者協会「事業者別契約数」（平成29年6月）より

5 (出典)：観光庁「主要旅行業者の旅行政況速報」（平成29年6月）より

6 (出典)：日本政府観光局「訪日外客数」（平成29年8月推計値）より

7 当社グループは、アウトソーシング事業において販売等のサービス提供を行う際に、クライアントの課題・施策を共有し、解決するために「業務運営事務局（ヒト・コミュニケーションズ事務局）」をクライアントごとに設置しております。当該事務局は、クライアントとの交渉窓口や販売等のサービス提供に関する施策の立案等を行う事務局長の下、各就業現場にてスタッフへの指示命令を行うディレクターを配置し、販売等のサービス提供に精通したスタッフから組成されています。各業務運営事務局は、スタッフの採用、研修制度の構築、販売等のカリキュラムの作成、就業現場のラウンディング（巡回）、クライアントへの販売等のサービス提供状況のフィードバック等、商品の販売、サービス提供に関する一連の業務を行っております。

それによりクライアントは、スタッフの管理負担及び教育負担の軽減が図れ、現場とマーケティング機能を分離することによる効率化等のメリットを享受することができ、クライアントの業績の向上につながっているものと考えております。

8 EC・TC支援事業、ホールセール事業については、その取扱領域がファッション・スポーツ分野が中心であることから、取扱商材分野をストアサービスとしております。

なお、当連結会計年度における取扱商材分野別の売上高の概況は以下のとおりであります。

(a) 家電

家電分野におきましては、国内外の主要メーカーに対し常勤稼働案件及び商戦期のキャンペーン案件の獲得に向けた営業活動を実施した結果、外資系メーカーを中心に新規案件の受注が好調に推移いたしました。また、国内主要メーカーからの常勤稼働の人材派遣案件についても受注が回復いたしました。しかしながら、一部の業務運営事務局の案件の終了がありました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,692,682千円（前年同期比2.4%減）となりました。

(b) ブロードバンド

ブロードバンド分野におきましては、既存の業務運営事務局において契約条件の改善に向けた交渉を実施し収益改善に取り組むとともに、全国各地において業務運営事務局の新規獲得に向けた提案営業に注力いたしました。

上記取り組みにより、前連結会計年度より大手通信事業者から受注した全国の量販店におけるブロードバンドサービスの加入促進を業務内容とする業務運営事務局の売上高が増加したほか、代理店を中心に光コラボ関係の新規案件受注が増加いたしました。しかしながら、既存のブロードバンドサービスの案件の一部に受注規模の縮小がありました。

その結果、当連結会計年度の売上高は11,418,196千円（前年同期比4.2%減）となりました。

(c) モバイル

モバイル分野におきましては、業務運営事務局の新規受注に向けた提案、商戦期のキャンペーン案件の受注に向けた営業活動を強化いたしました。

その結果、前連結会計年度より大手通信事業者から受注した全国の量販店における高速無線通信への加入促進を業務内容とする業務運営事務局の売上高が大幅に増加したほか、モバイル端末の販売支援を行うラウンダー業務につき、西日本エリアを中心に受注が増加いたしました。また、格安SIMの販売を業務内容とする業務運営事務局の新規受注が売上高の増加に寄与いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,683,410千円（前年同期比16.7%増）となりました。

(d) ストアサービス

ストアサービス分野におきましては、新規顧客に対する営業強化によりサービス取扱商材の拡大を図った結果、大手GMS・食品スーパーにおける人材採用難等に伴う需要拡大に伴い、引き続きレジ業務他幅広い職種での人材派遣案件の受注が堅調に推移したほか、新規領域として訪日外国人旅行者向けの販売業務の受注が増加いたしました。

また、平成29年6月に子会社化した株式会社ビービーエフ、株式会社ランチ・アウトの売上が大きく寄与いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は6,798,640千円（前年同期比275.4%増）となりました。

(e) 観光

観光分野におきましては、中近東・欧州の情勢不安等により海外旅行向けの添乗員派遣の伸び悩みが継続したものの、当社グループ拠点網を活用した全国的な営業活動の強化、グループ各社間でのスタッフ共有等の事業シナジーにより、スポーツイベント運営における案件受注が好調に推移いたしました。また、連結子会社の受注も好調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,311,190千円（前年同期比3.7%増）となりました。

(f) コールセンター他

コールセンター他分野におきましては、増加する訪日外国人旅行者の取り込みを強化する流通各社に対し、前連結会計年度に引き続き提案営業活動を強化した結果、首都圏エリアにおいて新規開店商業施設の免税カウンター運営の案件を受注したほか、空港関連事業、訪日外国人旅行者向け人材サービスの受注が好調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,875,847千円（前年同期比19.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比較して7,154,550千円増加して、18,694,320千円(前連結会計年度末比62.0%増)となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比較して3,755,961千円増加して、12,463,523千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加610,705千円、受取手形及び売掛金の増加2,422,048千円、商品の増加646,456千円等があったことによるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比較して3,398,588千円増加して、6,230,796千円となりました。主な要因は、のれんの増加2,813,853千円、投資有価証券の増加249,503千円、敷金及び保証金の増加133,637千円等があったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の総負債の残高は、前連結会計年度末に比較して4,941,447千円増加して、8,392,639千円(前連結会計年度末比143.2%増)となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比較して2,728,615千円増加して、6,002,910千円となりました。主な要因は、買掛金の増加2,529,510千円、1年内返済予定の長期借入金の増加300,000千円等がありましたが、未払法人税等の減少165,662千円等があったことによるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比較して2,212,831千円増加して、2,389,729千円となりました。主な要因は、長期借入金の増加2,150,000千円、退職給付に係る負債の増加44,662千円等があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比較して2,213,102千円増加して、10,301,680千円(前連結会計年度末比27.4%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,475,663千円、非支配株主持分の増加975,269千円等がありましたが、剰余金の配当による利益剰余金の減少241,642千円等があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比較して525,702千円増加して、5,436,606千円(前年同期比10.7%増)となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,614,797千円(前年同期は1,370,721千円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,537,722千円、売上債権の減少1,108,422千円等がありましたが、法人税等の支払額1,460,213千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は2,599,526千円(前年同期は76,796千円の支出)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,222,421千円、投資有価証券の取得による支出200,100千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は1,507,808千円(前年同期は305,843千円の支出)となりました。これは長期借入れによる収入2,000,000千円がありましたが、長期借入金の返済による支出150,000千円、配当金の支払による支出241,693千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期
自己資本比率 (%)	66.3	64.7	69.9	49.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	197.2	195.7	224.8	187.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1	1.5
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	937.3	804.5	639.4	561.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、次のとおりであります。

当社グループは「社会の要請や変化を敏感に捉え、社会のニーズに的確に応える～付加価値ビジネスの創造と追求～」を合言葉に、単なる人材サービスの提供ではなく、変化する社会の要請に対応し自らが事業創造を行い、マーケティングパートナーとしてクライアントのニーズに成果で応える「成果追求型営業支援」の実践を引き続き継続してまいります。

アウトソーシング事業に関しまして、当社の中核事業である家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野を中心とした業務運営事務局の運営力強化・収益改善に取り組むとともに、ストアサービス、観光、コールセンター他分野においても既存クライアントに対する提案営業を強化し、業務運営事務局案件の受注獲得に取り組んでまいります。また、当社グループの拠点網の活用や子会社とのスタッフ共有等の事業シナジーにより、空港関連事業、ホテル関連事業、リゾート事業等に注力し、増加する訪日外国人需要への対応力を強化してまいります。

人材派遣事業に関しましては、スタッフの確保に努めるとともに研修制度の更なる充実により、スタッフの質的、量的な充実を図り、家電分野、ストアサービス分野、観光分野、コールセンター他分野を中心に展開してまいります。引き続き増加する訪日外国人旅行者の対応力強化のため、外国人ニーズのある取引先への営業開拓を推進するとともに、海外の機関と連携し外国人の育成制度の確立に取り組んでまいります。

E・C・T・C支援事業につきましては、株式会社ビービーエフを中心に食品、美容・ヘルスケア等、従来のファッション分野以外の新規領域への営業拡大に取り組んでまいります。

ホールセール事業につきましては、株式会社ブランチ・アウトを中心に新規卸売先の開拓、自社企画商品のライナップの充実に取り組んでまいります。

その他に関しましては、従来の社会福祉サービス、教育研修への取り組みに加え、株式会社ジャパンリムジンサービスが提供する富裕層向けのラグジュアリーリムジンサービスの取り組みを強化いたします。

スタッフの採用につきましては、スタッフの登録機能に特化した登録センターの設置を継続的に検討していくほか、研修・フォロー体制を充実させ、スタッフが長期間就業できる環境を整備し、退職の抑止に重点的に取り組んでまいります。

この結果、次期の見通しといたしましては、株式会社ビービーエフ、株式会社ブランチ・アウトの業績寄与により、売上高63,700百万円、営業利益3,460百万円、経常利益3,420百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,746百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,910,903	5,521,609
受取手形及び売掛金	3,600,828	6,022,876
商品	—	646,456
仕掛品	—	11,177
前払費用	58,309	98,618
繰延税金資産	118,614	155,407
その他	19,564	38,818
貸倒引当金	△660	△31,441
流動資産合計	8,707,562	12,463,523
固定資産		
有形固定資産		
建物	828,777	891,665
減価償却累計額	△226,344	△290,465
建物（純額）	602,433	601,199
機械装置及び運搬具	—	7,174
減価償却累計額	—	△3,313
機械装置及び運搬具（純額）	—	3,861
工具、器具及び備品	96,530	267,062
減価償却累計額	△79,897	△168,383
工具、器具及び備品（純額）	16,633	98,678
土地	1,272,197	1,273,276
リース資産	—	4,077
減価償却累計額	—	△3,605
リース資産（純額）	—	472
有形固定資産合計	1,891,264	1,977,488
無形固定資産		
のれん	315,606	3,129,459
ソフトウェア	25,979	88,791
その他	5,274	5,799
無形固定資産合計	346,860	3,224,049
投資その他の資産		
投資有価証券	277,443	526,946
関係会社出資金	5,357	5,357
関係会社長期貸付金	82,000	142,000
破産更生債権等	—	83,468
敷金及び保証金	159,801	293,438
繰延税金資産	104,300	159,531
その他	13,728	26,764
貸倒引当金	△48,548	△208,249
投資その他の資産合計	594,083	1,029,258
固定資産合計	2,832,207	6,230,796
資産合計	11,539,769	18,694,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	2,529,510
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	300,000
未払金	1,818,472	1,919,878
未払費用	39,065	43,091
リース債務	—	572
未払法人税等	764,383	598,721
未払消費税等	340,989	325,785
預り金	90,850	103,120
賞与引当金	87,888	162,312
役員賞与引当金	14,330	630
その他	18,313	19,286
流動負債合計	3,274,294	6,002,910
固定負債		
長期借入金	—	2,150,000
役員退職慰労引当金	82,797	88,445
退職給付に係る負債	33,413	78,075
資産除去債務	24,143	43,152
その他	36,544	30,056
固定負債合計	176,897	2,389,729
負債合計	3,451,192	8,392,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	737,815	737,815
資本剰余金	609,788	609,788
利益剰余金	6,718,635	7,952,657
自己株式	△164	△164
株主資本合計	8,066,075	9,300,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367	3,736
為替換算調整勘定	—	442
その他の包括利益累計額合計	367	4,179
非支配株主持分	22,134	997,404
純資産合計	8,088,577	10,301,680
負債純資産合計	11,539,769	18,694,320

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	28,825,580	34,779,968
売上原価	21,751,372	27,251,970
売上総利益	7,074,207	7,527,997
販売費及び一般管理費	4,270,727	4,926,792
営業利益	2,803,480	2,601,205
営業外収益		
受取利息	745	1,179
有価証券利息	824	2,542
受取配当金	1,179	2,143
受取地代家賃	4,080	4,140
受取保険金	3,103	190
受取出向料	—	6,939
還付消費税等	1,681	—
雑収入	655	1,878
営業外収益合計	12,269	19,013
営業外費用		
支払利息	2,143	2,877
債権売却損	13	12
貸倒引当金繰入額	—	76,233
雑損失	2,436	3,353
営業外費用合計	4,593	82,476
経常利益	2,811,156	2,537,742
特別損失		
固定資産除却損	5,628	20
投資有価証券評価損	6,297	—
関係会社株式評価損	64,003	—
貸倒引当金繰入額	48,548	—
ゴルフ会員権評価損	1,400	—
特別損失合計	125,877	20
税金等調整前当期純利益	2,685,278	2,537,722
法人税、住民税及び事業税	1,182,650	1,066,139
法人税等調整額	△63,785	△41,309
法人税等合計	1,118,864	1,024,829
当期純利益	1,566,413	1,512,892
非支配株主に帰属する当期純利益	3,523	37,229
親会社株主に帰属する当期純利益	1,562,890	1,475,663

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益	1,566,413	1,512,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	3,812
為替換算調整勘定	—	737
その他の包括利益合計	49	4,549
包括利益	1,566,463	1,517,442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,562,940	1,479,475
非支配株主に係る包括利益	3,523	37,967

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	737,815	609,788	5,361,588	△164	6,709,028	317	—	317	18,611	6,727,957
当期変動額										
剰余金の配当			△205,843		△205,843					△205,843
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,562,890		1,562,890					1,562,890
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						49	—	49	3,523	3,572
当期変動額合計	—	—	1,357,047	—	1,357,047	49	—	49	3,523	1,360,620
当期末残高	737,815	609,788	6,718,635	△164	8,066,075	367	—	367	22,134	8,088,577

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	737,815	609,788	6,718,635	△164	8,066,075	367	—	367	22,134	8,088,577
当期変動額										
剰余金の配当			△241,642		△241,642					△241,642
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,475,663		1,475,663					1,475,663
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						3,369	442	3,811	975,269	979,081
当期変動額合計	—	—	1,234,021	—	1,234,021	3,369	442	3,811	975,269	2,213,102
当期末残高	737,815	609,788	7,952,657	△164	9,300,097	3,736	442	4,179	997,404	10,301,680

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,685,278	2,537,722
減価償却費	60,830	68,003
のれん償却額	47,722	121,078
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,816	2,412
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,850	5,648
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	630	△13,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,524	23,574
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48,548	187,317
受取利息及び受取配当金	△2,749	△5,865
支払利息	2,143	2,877
固定資産除却損	5,628	20
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,297	—
関係会社株式評価損	64,003	—
ゴルフ会員権評価損	1,400	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△272,989	1,108,422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	19,528
営業債務の増減額 (△は減少)	13,438	△903,301
未払費用の増減額 (△は減少)	2,887	△76,531
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△240,263	△55,745
未払法人税等の増減額 (△は減少)	27,287	53,553
前受金の増減額 (△は減少)	△31,087	△6,238
その他	△4,462	3,540
小計	2,440,735	3,072,317
利息及び配当金の受取額	3,073	5,571
利息の支払額	△2,143	△2,877
法人税等の支払額	△1,070,943	△1,460,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,370,721	1,614,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△200,100
有形固定資産の取得による支出	△38,262	△21,975
無形固定資産の取得による支出	△9,533	△40,892
関係会社株式の取得による支出	△34,003	—
関係会社貸付けによる支出	△82,000	△60,000
敷金及び保証金の差入による支出	△31,113	△52,072
敷金及び保証金の返還による収入	18,116	7,936
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,222,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,796	△2,599,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△150,000
リース債務の返済による支出	—	△497
配当金の支払額	△205,843	△241,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305,843	1,507,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	2,622
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	988,081	525,702
現金及び現金同等物の期首残高	3,922,822	4,910,903
現金及び現金同等物の期末残高	4,910,903	5,436,606

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は平成29年6月30日付で株式会社ビービーエフを子会社化したことに伴い、平成29年7月より株式会社ビービーエフ、株式会社ブランチ・アウト及び上海布藍綺国際貿易有限公司を連結の対象といたしました。これに伴い、当連結会計年度においてECサイト運営受託、テレビショッピングの販売支援及び衣料品の卸売に関する売上が計上され、経営に与える影響の大きさや新たにグループの収益の重要な基盤となると考えられることから、第4四半期連結会計期間より、従来の「アウトソーシング事業」、「人材派遣事業」のほか、新たな事業セグメントとして「EC・TC支援事業」、「ホールセール事業」の2つを報告セグメントに追加しております。

「アウトソーシング事業」は、メーカーや通信キャリア等からの一連の業務(販売戦略の企画立案、人員の手配、接客販売業務等)全体の受託を、「人材派遣事業」は、メーカー、通信キャリア及びスーパー・GMS等への派遣先ニーズに応じたスタッフの派遣、「EC・TC支援事業」はEコマース、テレビショッピングを利用した販売支援、「ホールセール事業」は衣料品の製造・卸売を主な業務としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,269,144	8,381,588	28,650,733	174,846	28,825,580	—	28,825,580
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	30,153	30,153	—	30,153	△30,153	—
計	20,269,144	8,411,742	28,680,887	174,846	28,855,734	△30,153	28,825,580
セグメント利益 又は損失(△)(注) 1	2,536,123	290,507	2,826,630	△4,745	2,821,885	△18,404	2,803,480
セグメント資産	6,911,356	2,717,984	9,629,341	144,320	9,773,661	1,766,108	11,539,769
その他の項目							
減価償却費(注) 4 (のれん)	31,021	11,292	42,314	110	42,425	18,404	60,830
当期償却額	3,635	40,471	44,107	3,615	47,722	—	47,722
当期末残高	28,943	258,650	287,594	28,011	315,606	—	315,606
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,868	9,938	39,807	35	39,842	8,324	48,167

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修等を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、本社土地、本社建物であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費であります。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,810,583	8,895,219	3,989,378	909,310	34,604,491	175,476	34,779,968	—	34,779,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	76,193	—	—	76,193	—	76,193	△76,193	—
計	20,810,583	8,971,412	3,989,378	909,310	34,680,684	175,476	34,856,161	△76,193	34,779,968
セグメント利益又は損失(△)(注) 1	2,229,637	365,856	108,331	△44,372	2,659,452	△39,598	2,619,854	△18,649	2,601,205
セグメント資産	5,618,811	2,458,159	5,225,337	3,526,064	16,828,373	118,487	16,946,860	1,747,459	18,694,320
その他の項目									
減価償却費(注) 4 (のれん)	29,063	11,175	7,543	1,468	49,250	103	49,354	18,649	68,003
当期償却額	3,462	37,778	21,098	55,622	117,962	3,116	121,078	—	121,078
当期末残高	24,123	226,090	1,498,019	1,360,190	3,108,424	21,035	3,129,459	—	3,129,459
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,083	6,643	154,772	35,851	216,350	26	216,376	—	216,376

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修等を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、本社土地、本社建物であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費であります。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	8,776,414	アウトソーシング事業 人材派遣事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	8,452,925	アウトソーシング事業 人材派遣事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	450円65銭	519円81銭
1株当たり当期純利益金額	87円32銭	82円44銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,562,890	1,475,663
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,562,890	1,475,663
普通株式の期中平均株式数(株)	17,899,416	17,899,416

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,088,577	10,301,680
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	22,134	997,404
(うち非支配株主持分(千円))	22,134	997,404
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,066,443	9,304,276
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,899,416	17,899,416

4 当社は、平成28年2月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。